

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第105期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	伊予鉄道株式会社
【英訳名】	Iyo Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐 伯 要
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089) 948 - 3222 (代表)
【事務連絡者氏名】	監査部次長 芳 野 裕 三
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089) 948 - 3231
【事務連絡者氏名】	監査部次長 芳 野 裕 三
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	57,998,326	56,002,197	55,145,645	54,126,557	53,193,081
経常利益 (千円)	1,230,302	1,436,200	1,565,006	1,527,425	1,752,641
当期純利益 (千円)	280,325	341,501	865,663	461,242	909,164
包括利益 (千円)	—	—	136,889	1,001,401	621,160
純資産額 (千円)	33,385,887	32,697,942	32,675,574	33,518,738	33,950,321
総資産額 (千円)	62,165,344	60,420,526	59,621,751	61,521,700	59,720,445
1株当たり純資産額 (円)	1,076.08	1,064.40	1,063.48	1,091.41	1,104.82
1株当たり当期純利益 (円)	9.35	11.39	28.87	15.38	30.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	52.8	53.5	53.2	55.4
自己資本利益率 (%)	0.87	1.06	2.71	1.43	2.76
株価収益率 (倍)	62.03	50.92	20.09	37.71	19.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,208,406	2,642,478	5,190,265	4,158,533	3,471,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,499,596	1,345,665	2,041,632	1,035,652	2,937,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,128,482	585,011	1,432,857	1,408,687	1,431,777
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,450,451	7,162,253	8,878,028	10,592,221	9,694,875
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,265 (907)	1,231 (959)	1,252 (909)	1,246 (836)	1,184 (830)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	10,752,444	10,345,019	10,271,784	10,135,089	9,791,132
経常利益 (千円)	818,449	791,606	964,359	955,600	1,072,800
当期純利益 (千円)	476,226	411,206	571,200	314,138	631,856
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	22,288,620	22,003,264	21,687,792	22,370,096	22,468,112
総資産額 (千円)	41,474,833	40,726,116	39,479,567	40,477,865	38,617,255
1株当たり純資産額 (円)	743.49	734.00	723.55	746.35	749.71
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	15.88	13.71	19.05	10.48	21.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	54.0	54.9	55.3	58.2
自己資本利益率 (%)	2.11	1.86	2.61	1.43	2.82
株価収益率 (倍)	36.52	42.30	30.45	55.34	27.51
配当性向 (%)	31.49	36.47	26.25	57.25	23.72
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	548 (273)	561 (251)	581 (215)	600 (176)	567 (171)

(注) 1 連結及び提出会社の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第104期の 1株当たり配当額 6 円には、創立125周年記念配当 1 円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和17年4月1日 伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)に変更

昭和19年1月1日 三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始

昭和25年5月1日 四国日野ディーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)

昭和35年2月1日 (株)伊予鉄会館設立(連結子会社)

昭和37年5月25日 伊予鉄面河観光(株)(昭和41年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立
(平成18年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)

昭和37年11月5日 伊予鉄不動産(株)設立

昭和40年11月30日 鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)

昭和44年9月1日 (株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)

昭和45年9月10日 (株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)

昭和46年7月5日 伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸

昭和51年6月16日 タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)

昭和52年11月13日 伊予鉄本社ビル落成

昭和55年7月1日 伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラベーター付 580台)

昭和57年8月1日 伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工

昭和61年7月1日 伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)

昭和62年9月3日 創立100周年記念式典挙行

平成元年8月8日 南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)

平成元年8月8日 久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立
(平成17年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)

平成2年3月15日 自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立

平成5年6月12日 列車集中制御装置(C T C)運用開始

平成6年3月23日 自動列車停止装置(A T S)運用開始

平成10年7月18日 高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工

平成11年7月2日 伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)

平成12年11月30日 労働者派遣業 イヨテツケーターサービス(株)へ100%出資(連結子会社)

平成13年4月2日 (株)いよてつ友の会設立(連結子会社)

平成13年10月8日 伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工

平成17年8月23日 「ＩＣい～カード」サービススタート

平成20年4月1日 松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託

平成24年9月14日 創立125周年記念式典挙行

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(3社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業 自動車事業 乗用自動車事業	当社 当社、伊予鉄南予バス(株) 1(A) 伊予鉄タクシー(株) 1(A)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業 自動車販売修理業 物品販売業	(株)伊予鉄高島屋 1(A) 愛媛日野自動車(株) 1(B)、伊予鉄オート(株) 2 伊予鉄不動産(株) 2

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産仲介業	当社、松山空港ビル(株) 3(D) 伊予鉄不動産(株) 2

(4) その他部門(7社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業 飲食業 旅行業 海運業 スポーツ業 労働者派遣業 前払式特定取引業	当社 (株)伊予鉄会館 1(A) (株)伊予鉄トラベル 1(A)(C) 石崎汽船(株) 3 伊予鉄不動産(株) 2 イヨテツケーターサービス(株) 1 (株)いよてつ友の会 1 4

- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 持分法適用関連会社
4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。
5 上記部門の会社数には当社、伊予鉄不動産(株)が重複している。
6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。
7 当社は(B)の会社から車両・部品を購入している。
8 当社は(C)の会社に対し乗車券の販売を委託している。
9 当社は(D)の会社から施設を賃借している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱伊予鉄高島屋	松山市	113	百貨店業	66	5	1	貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車㈱	松山市	10	自動車販売修理業	100	5	0	借入	車両・部品等購入	なし
㈱伊予鉄会館	松山市	50	飲食業	100	6	0	なし	なし	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー㈱	松山市	30	乗用自動車事業	100	5	0	借入	なし	土地建物賃貸
㈱伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	4	1	借入	貸切旅客取扱委託等	建物賃貸
伊予鉄南予バス㈱	八幡浜市	80	自動車事業	100	6	1	なし	運行・業務管理委託等	土地建物賃貸
イヨテツケータースervice㈱	松山市	50	労働者派遣業	100	4	0	なし	人材派遣・業務委託等	なし
㈱いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引業	100 (40)	3	0	借入	なし	なし
(持分法適用関連会社) 石崎汽船㈱	松山市	168	海運業	42	4	0	なし	なし	なし
松山空港ビル㈱	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	3	0	なし	なし	建物賃借

(注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、㈱伊予鉄会館は㈱伊予鉄高島屋へテナント出店し、愛媛日野自動車㈱は伊予鉄タクシー㈱へ車両販売、㈱いよてつ友の会は㈱伊予鉄高島屋から業務委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。

4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。

5 ㈱伊予鉄高島屋については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等 売上高 35,648,781千円

経常利益 265,963千円

当期純利益 118,174千円

純資産額 2,505,320千円

総資産額 18,913,700千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
586 (267)	358 (221)	32 (26)	171 (305)	37 (11)	1,184 (830)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
567 (171)	39.3	12.4	4,441

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
493 (133)	— (—)	32 (26)	5 (1)	37 (11)	567 (171)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄道労働組合(伊予鉄タクシー・伊予鉄南予バスを含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は753人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数467人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の経済対策等を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、長期化する欧州債務危機やデフレのほか、電力供給や雇用・所得環境の不安などから、先行きに不安定要素を含んでの推移となった。

このような情勢のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)では地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもとCSR(企業の社会的責任)を果たすべく「ひと・まち・環境」を推進キーワードに当社創立125周年記念事業をはじめ各種施策を展開した。

これらの施策を実施し、経営の効率化を進め業績の向上に努めた結果、営業収益は前連結会計年度に比べ、1.7%減の531億9,308万1千円となったものの、諸経費節減に努め、経常利益は17億5,264万1千円(前連結会計年度比14.7%増)、当期純利益は9億916万4千円(前連結会計年度比97.1%増)となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業では、鉄道事業は、125周年記念事業として、ラッピングを施した鉄道車両「だんだん125(ワン・ツー・号)」の運行と同車内での作品展開催をはじめ、夏休みには郊外電車の各駅をめぐるスタンプラリーを実施するとともに便利でお得な郊外電車一日乗車券を販売した。また創立記念日を迎えた昨年9月には、電車・バスが10日間乗り放題となる木製記念乗車証の限定販売や電車部品販売会などを企画とした鉄道感謝祭の開催、さらに年末から年始にかけてはいよてつ高島屋において「おもしろ鉄道博」を開催するなど積極的な旅客誘致に努めた。

その他営業面では、花火大会など沿線諸行事の旅客需要に応じた増便及び最終便延長のほか、昨年4月四国への外国人旅行者誘致のため発売された四国内の鉄道会社6社で利用できる広域鉄道パス「ALL SHIKOKU Rail Pass」の取扱いを開始した。さらに、ICカードについては、住宅のエコポイントをICカードのSF(電子マネー)に交換できるサービスの継続実施や、加盟店ガイドを改訂するなど利用促進に努めた。

一方、軌道事業は、各所で催された諸行事と連携して臨時便を運行したほか、坊っちゃん列車については夏休みなどの多客時に増便ダイヤで運行し利用客の拡大を図った。また、例年正月三箇日を電車・バス乗り放題としている「初夢きっぷ」については、125周年を記念し通用期間を元旦から6日間に延長するとともに、坊っちゃん列車への乗車特典などを付けて発売した。

車内の快適性向上では、電車・バスの乗務員などを対象に導入している社外モニター制度を継続し接遇レベルの向上を図るとともに、小・中学校において新入生などを対象とした「電車・バスの乗り方と乗車マナー教室」を開催した。また、125周年記念事業の一環として電車・バス乗務員の制服デザインを約30年ぶりに一新した。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ0.1%増の30億8,594万9千円となった。

自動車事業では、乗合自動車事業は、松山市や地域住民との地域公共交通ワークショップによる協議を踏まえ、昨年4月に立岩線・河中線の増便などを含む山間部の路線再編及びダイヤ改正を実施したほか、松山市が推進する観光施策の一環である「お城下ループバス運行管理事業」を受託し、萬翠荘や松山城ロープウェイ駅舎などを結ぶループバスを運行した。また、ドライブレコーダーを継続導入し運転士への事故防止及びエコドライブの教育に努める一方、小学校での「エコ交通まちづくり教室」の実施や街頭イベントへのハイブリッドバス展示などを通じて、電車・バスが人と環境にやさしいことをアピールし、公共交通の利用促進を図った。

営業面では、坊っちゃんスタジアムで開催のプロ野球オールスター戦や公式戦をはじめ、県総合運動公園で開催されたサッカーJ2公式戦など沿線諸行事に対応した臨時バス運行のほか、サッカー観戦券をセットにしたチケットの販売など旅客誘致に努めた。

高速バス部門は、利便性向上及び新規顧客獲得のため、名古屋線において利用者に抽選で賞品が当たる企画と期間中の学割設定を行う「夏トクキャンペーン」の実施や、大阪線では往復運賃にプラス100円で大阪市交通局の地下鉄などの一日乗車券をセットにした「大阪いっ得きっぷ」を発売した。また、衝突被害軽減ブレーキシステムや車両ふらつき警報装置などを備えた新車を4両購入した。

一方、貸切自動車事業は、行政や団体が誘致する各種大会やイベント、修学旅行などに伴う運行受注に向けた積極的な渉外を展開し、オフシーズンには日本平ツアーなどを企画し増販に努めた。また、順拝バスについては運行60年記念ツアーを中心に営業推進を図った。

以上の結果、自動車事業営業収益は前年度に比べ0.6%減の40億1,143万3千円となった。

乗用自動車事業では、公共交通機関として安全・安心・快適を基本に社会的責任を果たすべく安全輸送に取り組んだ。また、スマートフォン配車・ANAマイレージサービスを開始し、既に導入しているデジタル配車システム・タクシーコールによるスピーディな配車手配と共に効率的な営業に努めた。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ2.4%減の6億832万8千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ0.3%減の74億5,764万5千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24 / 4 ~ 25 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	3,085,949	0.1
自動車事業	4,011,433	0.6
乗用自動車事業	608,328	2.4
消去	248,065	5.8
営業収益	7,457,645	0.3

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (24 / 4 ~ 25 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,446,265	2.3
延入キロ		千キロ	85,328	0.5
旅客人員	定期	千人	7,329	1.5
	定期外	千人	10,638	0.1
	計	千人	17,967	0.7
旅客運輸収入	定期	千円	894,558	2.0
	定期外	千円	1,945,439	0.4
	計	千円	2,839,997	0.3
運輸雑収		千円	245,951	2.0
収入合計		千円	3,085,949	0.1
乗車効率		%	13.7	1.4

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延入キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (24 / 4 ~ 25 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
走行キロ	千キロ	13,989	2.1
旅客人員	千人	8,381	0.6
旅客運送収入	千円	3,674,698	0.4
運送雑収	千円	336,734	2.8
収入合計	千円	4,011,433	0.6

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (24 / 4 ~ 25 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
走行キロ	千キロ	4,081	3.1
旅客人員	千人	723	2.7
旅客運送収入	千円	596,893	2.0
運送雑収	千円	11,435	20.3
収入合計	千円	608,328	2.4

流通部門

百貨店業では、「いよてつ高島屋誕生10周年」の冠のもと「春の北海道物産展」や「大東北展」、「東急ハンズ・トラックマーケット」などの大型催事による売上拡大を図るとともに、紳士・婦人の衣料品を中心にブランドの入れ替えなどで集客を図った。

以上の結果、百貨店業の売上高は前年度に比べ0.3%減の356億4,878万1千円となった。

自動車販売修理業では、部品・整備部門が好調に推移するとともに、新車販売において同業他社の激しい価格攻勢に苦しみながらも、普通トラックの登録シェアで38年連続県内首位を維持した。

以上の結果、自動車販売修理業の売上高は前年度に比べ4.6%減の43億6,519万1千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ1.2%減の391億8,875万9千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24 / 4 ~ 25 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	35,648,781	0.3
自動車販売修理業	4,365,191	4.6
消去	825,213	18.3
営業収益	39,188,759	1.2

不動産部門

不動産賃貸業では、東京社宅跡地(千葉県市川市)に建設の賃貸マンション「リブラ行徳(3階建て12戸・1K)」を昨年春より賃貸開始した。一方、個人消費の冷込みや郊外大型商業施設との競合などにより、いよてつ高島屋に隣接する駐車場収入や松山空港いよてつショップの収入が減少した。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ2.8%減の13億204万6千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24 / 4 ~ 25 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	3,170,918	1.4
消去	1,868,872	0.5
営業収益	1,302,046	2.8

その他部門

航空代理店事業では、全日本空輸(株)の営業系総代理店として航空券と宿泊がセットになったバック商品を中心とした販売活動や航空券の配達サービスに努め販売面では増収となったものの、昨年3月末に日本航空(株)との地上業務受委託契約が期間満了により終了したことに伴い大幅な減収となった。

以上の結果、航空代理店事業の営業収益は前年度に比べ87.6%減の3,977万3千円となった。

飲食業では、不採算店舗を閉店する一方、既存店舗のメニュー見直しなどにより集客に努めた。

以上の結果、飲食業の営業収益は前年度に比べ1.8%減の30億5,552万9千円となった。

旅行業では、震災の影響で昨年中止となった社員旅行の復活や新規団体の受注を目指して営業活動に取り組むとともに、宮島チャーター船など新規企画により集客を図った。

以上の結果、旅行業の営業収益は前年度に比べ22.6%増の1億1,745万6千円となった。

労働者派遣業では、民間受注案件の減少に加え、官公庁の大型案件終了により非常に厳しい状況で推移したが、営業活動をより一層強化し受注獲得に努めた。

以上の結果、労働者派遣業の営業収益は前年度に比べ5.1%減の22億1,722万1千円となった。

前払式特定取引業(友の会事業)では、会員数の拡大とお買物券・お買物カードの利用促進に活動の重点を置いて営業活動を行った。

以上の結果、前払式特定取引業の営業収益は、前年度に比べ3.2%増の1億8,558万6千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ7.3%減の52億4,463万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24 / 4 ~ 25 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	39,773	87.6
飲食業	3,055,529	1.8
旅行業	117,456	22.6
労働者派遣業	2,217,221	5.1
前払式特定取引業	185,586	3.2
消去	370,937	4.1
営業収益	5,244,630	7.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、96億9,487万5千円(対前連結会計年度末8億9,734万5千円減少)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億7,176万3千円(対前連結会計年度6億8,676万9千円減少)となった。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億3,733万2千円(対前連結会計年度19億167万9千円増加)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億3,177万7千円(対前連結会計年度2,308万9千円増加)となった。これは主に短期及び長期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループにとっては、今後とも、顧客需要の低迷により一段と厳しい収益状況が続くものと予想される。そのため、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化と安全輸送の確保を図りながら、グループ各社の収益力を強化し、グループとしての収益力の向上を図りたい。具体的には、電子マネー機能やクレジット機能等、お客様が一層利便性を有するICカードをグループ共通カードとして有効に展開するための施策を実施している。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、中核事業である電車・バスの公共交通を中心に、地域に密着、貢献する総合生活サービス産業を目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化の可能性がある。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰、自然災害等が当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はなし。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ2.9%減の597億2,044万5千円となった。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1.3%減の183億3,430万4千円となった。

固定資産は、投資有価証券の時価評価の下落と有形固定資産の減価償却により、前連結会計年度末に比べ3.6%減の413億8,019万2千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ8.0%減の257億7,012万3千円となった。

流動負債は、短期借入金、設備関係未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ7.1%減の195億9,607万8千円となった。

固定負債は、長期借入金、繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ10.7%減の61億7,404万5千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1.3%増の339億5,032万1千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、営業収益について航空代理店事業や百貨店業の減収などにより、前連結会計年度に比べ1.7%減の531億9,308万1千円となったものの、諸経費節減により、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比べ14.5%増の15億7,132万4千円となった。

営業外損益については、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億8,131万7千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ14.7%増の17億5,264万1千円となった。

特別損益については、固定資産除却損や固定資産圧縮損などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は3億4,606万9千円の損失計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ30.7%増の14億657万2千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ97.1%増の9億916万4千円となった。

今後も、連結グループにおいては、前連結会計年度に引き続き中核事業である運輸事業の再生を基本に諸施策に取組み、経営の効率化と業績の向上に努め、経営基盤を強化すべく施策を実施する考えである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

交通部門において、業務の効率化を図るため、91,242千円をかけて収入金管理システムを導入した。また、ICカードシステムの安定稼働のため、148,027千円をかけてシステム更新を行った。さらに、輸送力強化のため、高速バス車両を4両(162,978千円)とノンステップバスを4両(83,015千円)、貸切バスを1両(35,083千円)購入した。

流通部門において、108,265千円をかけて物流センターの改修工事を行った。

不動産部門において、社有地の隣接地(252,308千円)を買収した。

その他部門において、135,773千円をかけてサービスエリアの改修工事を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数(〔 〕内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	その他	合計	
交通部門	3,193,092	2,569,018	1,982,101 (499,510)	52,607	—	108,360	7,905,180	586〔267〕
流通部門	4,364,855	100,569	1,697,302 (22,740)	287,430	—	108,236	6,558,394	358〔221〕
不動産部門	9,631,692	82,134	3,725,111 (1,883,584)	—	702	27,941	13,467,581	32〔26〕
その他部門	521,465	1,684	144,057 (471)	12,650	—	139,269	819,126	171〔305〕
小計	17,711,105	2,753,407	7,548,572 (2,406,306)	352,687	702	383,808	28,750,283	1,147〔819〕
消去又は全社	256,952	17,545	45,814 (10,730)	—	—	33,103	226,695	37〔11〕
合計	17,968,058	2,735,861	7,502,758 (2,417,036)	352,687	702	416,911	28,976,979	1,184〔830〕

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 リース契約による主要な設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	支払額(年額) (千円)	契約残高 (千円)	期間
(株)伊予鉄高島屋	流通部門	人事システム	6,444	5,370	6年

(2) 提出会社

総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,156,522	2,506,861	1,392,072 (496,544)	—	—	104,104	7,159,559	493〔133〕
不動産部門	9,631,692	82,134	3,725,111 (1,883,584)	—	702	27,941	13,467,581	32〔26〕
その他部門	—	—	—	—	—	0	0	5〔1〕
小計	12,788,214	2,588,995	5,117,183 (2,380,128)	—	702	132,045	20,627,141	530〔160〕
消去又は全社	259,273	—	3,821 (10,730)	—	—	37,519	300,614	37〔11〕
合計	13,047,487	2,588,995	5,121,005 (2,390,858)	—	702	169,565	20,927,756	567〔171〕

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

交通部門

ア 鉄・軌道事業

a 路線及び電路施設

区分		区間	単線複線 の別	営業キロ (キロ)	単線換算 軌道延長 (キロ)	駅数	変電 所数
鉄道事業	高浜線	高浜(松山市)—松山市	単複線	9.4	20.3	10	2
	郡中線	松山市—郡中港(伊予市)	単線	11.3	12.6	11	3
	横河原線	松山市—横河原(東温市)	単線	13.2	15.3	14	3
	計	—	—	33.9	48.2	35	8
軌道事業	城南線(ＪＲ)	道後温泉—松山駅前	複線	4.1	9.4	13	1
	城南線(市駅)	(道後温泉)……南堀端—松山市駅前	複線	0.4	1.0	1	—
	本町線	(道後温泉)……西堀端—本町6丁目	単複線	1.5	1.6	4	—
	環状線	(松山市駅前)……松山駅前—上一万 (松山市駅前)	単複線	3.6	3.9	9	—
	計	—	—	9.6	15.9	27	1
合計			—	43.5	64.1	62	9

(注) 1 軌道事業の区間のうち点線部分は各線共用につき営業キロを除く。

2 各線とも軌間は1.067mである。

b 車両

鉄道事業				軌道事業(両)
制御電動車(両)	電動車(両)	制御車(両)	計(両)	
16	10	30	56	43

(注) 電車庫及び電車検修工場は古町駅構内にある。

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
古町電車修理工場	松山市	22,643	4,300	3

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物 及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
松山室町営業所	松山市	17,104	14,281	40,309	60	32	92
北条バスターミナル	松山市	9,833	2,886	3,707	10	—	10
川内バスターミナル	東温市	23,909	2,317	1,949	12	—	12
斎院営業所・南斎院 整備工場	松山市	131,210	13,104	40,735	70	—	70
森松営業所	松山市	1,993	3,292	3,936	17	—	17
八幡浜営業所(注)	八幡浜市	11,659	3,442	3,074	2	—	2
内子営業所(注)	内子町	1,590	3,213	4,608	—	—	—
大洲営業所(注)	大洲市	5,218	2,200	33,165	—	—	—
長浜営業所(注)	大洲市	133	1,005	3,212	—	—	—
久万営業所(注)	久万高原町	22,342	2,908	2,032	—	—	—
樋ノ口教習所	東温市	142	22,395	2,013	—	—	—
室町整備工場	松山市	18,183	908	2,562	—	—	—

(注) 伊予鉄南予バス(株)へ土地建物一部賃貸

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	6,729,167	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	50,475	641	8,065
伊予鉄西ビル(注) 3	松山市	23,344	550	405
伊予鉄立花ビル	松山市	24,805	800	250
伊予鉄大手町ビル	松山市	36,801	550	2,852
伊予鉄古町ビル	松山市	56,235	500	0
伊予鉄郡中ビル	伊予市	358,766	660	265
伊予鉄上一万ビル	松山市	486,163	605	5
梅津寺公園	松山市	92,446	51,017	10,215
伊予鉄久米ビル	松山市	482,089	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル	松山市	389,175	1,340	9,228
伊予鉄行徳ビル	市川市	99,473	246	20,033
伊予鉄西駐車場	松山市	638,150	7,630	2,092

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋(連結子会社)へ賃貸

2 (株)伊予鉄会館(連結子会社)へ賃貸

3 (株)伊予鉄高島屋(連結子会社)へ一部賃貸

全社

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄本社ビル	松山市	251,781	1,480	1,085

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊予鉄タクシー(株) 本社	交通部門	本社・ 営業所	26,289	7,021	558,420 (2,706)	52,607	1,271	645,609	40 〔102〕
(株)伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	131,899	—	223,336 (692)	—	341	355,577	87 〔21〕
(株)伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,523,893	88,054	—	287,430	91,441	2,990,819	155 〔146〕
(株)伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	1,175,919	0	343,288 (603)	—	7,658	1,526,866	24 〔6〕
(株)伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	293,255	6,859	340,878 (7,406)	—	3,105	644,099	— 〔—〕
愛媛日野自動車(株) 本社	流通部門	本社・ 整備工場	91,432	5,655	162,931 (11,427)	—	1,281	261,300	58 〔7〕
(株)伊予鉄会館 本社	その他 部門	本社	15,750	161	144,057 (471)	—	35,550	195,519	7 〔7〕
(株)伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	飲食店	246,528	109	—	—	13,997	260,634	14 〔19〕

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
提出会社	高速バス購入	交通部門	138,600	—	平成25年8月	平成25年10月
提出会社	乗合バス購入	交通部門	91,800	—	平成25年10月	平成26年1月
提出会社	太陽光発電事業	不動産部門	390,000	702	平成24年11月	平成25年12月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

2 金額には消費税等は含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年 8 月 1 日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1 : 0.5 9,951,741株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株募集 48,259株

発行価格 280円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	1	37	—	3	2,091	2,141	—
所有株式数 (単元)	—	3,841	19	834	—	10	24,502	29,206	794,000
所有株式数 の割合(%)	—	13.15	0.07	2.86	—	0.03	83.89	100.00	—

(注) 自己株式31,285株は、「株式の状況(個人その他)」に31単元と「単元未満株式の状況」に285株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.86
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3—8	316	1.06
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2—11	200	0.67
武智吉昭	松山市	153	0.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18—24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13—1	150	0.50
いよぎんリース株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	147	0.49
野尻晴子	松山市	138	0.46
永野令子	松山市	108	0.36
計	—	4,280	14.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 31,000 普通株式	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,175,000	29,175	—
単元未満株式	普通株式 794,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	29,175	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式285株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	31,000	—	31,000	0.10
計	—	31,000	—	31,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,705	2,148
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	31,285	—	31,285	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めており、配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年10月25日 取締役会決議	74,924	2.50
平成25年6月25日 定時株主総会決議	74,921	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	580	580	580	580	580
最低(円)	580	580	580	580	580

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	580	580	580	580	580	580
最低(円)	580	580	580	580	580	580

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	佐 伯 要	昭和19年10月29日生	昭和43年 4 月 昭和50年 2 月 昭和50年 3 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	帝都高速度交通営団入社 同社退社 当社入社 当社技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役運輸事業本部担当 当社代表取締役社長(現任) ㈱伊予鉄高島屋代表取締役会長 (現任) ㈱いよてつ友の会代表取締役社長 (現任) 松山空港ビル㈱代表取締役社長 (現任) 松山総合開発㈱代表取締役会長 (現任) 松山市駅前地下街㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 2	30
専務取締役	管理本部担当	白 石 恒 二	昭和27年 6 月23日生	昭和51年 3 月 平成15年 7 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務担当 当社取締役管理本部担当 当社常務取締役管理本部担当 当社専務取締役管理本部担当 (現任) 伊予鉄不動産㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 2	12
常務取締役	経営戦略本部 ・ 関連事業本部 担当	石 司 秀 利	昭和25年12月22日生	昭和48年 4 月 平成 5 年 5 月 平成 5 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成21年 6 月	東急不動産㈱入社 同社退社 当社入社 当社関連事業部次長 当社取締役関連事業・航空担当 当社常務取締役経営戦略本部・関連 事業本部担当(現任)	(注) 2	20
取締役 (非常勤)	—	関 啓 三	昭和22年 1 月11日生	昭和63年 5 月 平成21年 6 月	セキ㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	34
取締役 (非常勤)	—	柏 谷 増 男	昭和19年 8 月 5 日生	昭和60年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月	愛媛大学工学部教授 愛媛大学理事・副学長 愛媛大学防災情報研究センター長 愛媛大学名誉教授(現任) 愛媛大学防災情報研究センター客 員教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	運輸事業本部 担当	玉 井 伸 二	昭和31年 2 月12日生	昭和53年 3 月 平成19年 7 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社自動車部次長 当社取締役自動車担当 当社取締役運輸事業本部担当 (現任) ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 (現任)	(注) 2	4
取締役 (非常勤)	—	森 田 浩 治	昭和18年 4 月 2 日生	平成17年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	㈱伊予銀行代表取締役頭取 ㈱伊予銀行代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)	—	横 山 繁 紀	昭和30年11月10日生	昭和53年 3 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 松山空港ビル㈱専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	11
取締役	鉄道担当	中 尾 均	昭和32年 3 月11日生	昭和54年 3 月 平成23年 7 月 平成25年 6 月	当社入社 当社鉄道部次長 当社取締役鉄道担当(現任)	(注) 2	3
取締役	総務担当	逸 見 雅 一	昭和33年 8 月19日生	昭和56年 3 月 平成19年 7 月 平成25年 6 月	当社入社 当社総務部次長 当社取締役総務担当(現任)	(注) 2	20
常勤監査役	—	阿 部 信	昭和26年 7 月19日生	昭和49年 3 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月	当社入社 当社監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
監査役 (非常勤)	—	一 色 昭 造	昭和17年12月10日生	平成 7 年 9 月 平成10年 6 月	石崎汽船㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	—	一 色 哲 昭	昭和10年10月24日生	平成10年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月	㈱愛媛銀行代表取締役頭取 当社仮監査役 ㈱愛媛銀行代表取締役会長 当社監査役(現任) ㈱愛媛銀行相談役会長 ㈱愛媛銀行相談役(現任)	(注) 3	—
計							143

(注) 1 監査役一色昭造氏及び一色哲昭氏は、社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査役会制度を基本としている。監査役会は3名で構成されているが、そのうち社外監査役は2名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項については、取締役会決議によって決定している。監査役会については、原則として毎月1回開催し、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査役会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査の充実を図るため監査部(人員は3名)を設置し、監査役会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、監査役会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役とは必要に応じ意見交換を行うこととしている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査役会への出席を通じて意見交換を行っている。

(エ) 会計監査の状況

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山崎 誠

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山田 智章

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、日本公認会計士協会準会員3名である。

(オ) 社外監査役との関係

社外監査役の一色昭造氏は石崎汽船㈱代表取締役社長、一色哲昭氏は㈱愛媛銀行相談役である。当社とそれぞれの会社との関係については、石崎汽船㈱は当社の持分法適用関連会社であり、㈱愛媛銀行は、一般的な取引条件の下で、同行からの資金借入等の取引を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役 10名	89,891千円
監査役 3名	14,827千円
計 15名	104,718千円

監査役3名のうち、社外監査役2名の報酬等の額は3,772千円である。

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金が含まれている。

その他

(ア) 取締役の数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,700	—	10,700	—
連結子会社	3,300	—	3,300	—
計	14,000	—	14,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はなし。

当連結会計年度

該当事項はなし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はなし。

当連結会計年度

該当事項はなし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,662,221	11,594,775
受取手形及び売掛金	⁵ 3,915,770	⁵ 3,610,456
商品及び製品	1,959,439	2,004,406
原材料及び貯蔵品	346,669	373,736
繰延税金資産	185,346	160,033
その他	520,188	598,314
貸倒引当金	15,185	7,420
流動資産合計	18,574,451	18,334,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 19,161,690	³ 17,968,058
機械装置及び運搬具（純額）	³ 3,051,387	³ 2,735,861
土地	³ 7,239,943	³ 7,502,758
リース資産（純額）	345,116	352,687
建設仮勘定	47,250	702
その他（純額）	³ 390,549	³ 416,911
有形固定資産合計	¹ 30,235,937	¹ 28,976,979
無形固定資産		
ソフトウェア	190,199	380,833
その他	52,204	47,214
無形固定資産合計	242,404	428,048
投資その他の資産		
投資有価証券	² 11,297,580	² 10,871,709
繰延税金資産	146,775	144,165
その他	1,246,310	1,194,353
貸倒引当金	231,465	235,065
投資その他の資産合計	12,459,200	11,975,164
固定資産合計	42,937,542	41,380,192
繰延資産		
開発費	9,707	5,949
繰延資産合計	9,707	5,949
資産合計	61,521,700	59,720,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,513,526	5 4,176,396
短期借入金	3, 4 9,370,800	3, 4 8,683,200
リース債務	123,656	149,159
未払消費税等	72,303	116,939
未払法人税等	481,114	95,111
前受金	3,468,065	3,557,539
賞与引当金	327,364	331,163
役員賞与引当金	44,635	45,745
商品券等回収引当金	220,840	241,005
設備関係未払金	889,383	22,816
その他	1,578,917	2,177,001
流動負債合計	21,090,607	19,596,078
固定負債		
長期借入金	3 1,674,350	3 1,119,750
リース債務	238,051	220,498
繰延税金負債	1,507,338	1,401,442
退職給付引当金	2,860,637	2,788,254
役員退職慰労引当金	343,274	389,315
その他	288,703	254,783
固定負債合計	6,912,355	6,174,045
負債合計	28,002,962	25,770,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	26,967,540	27,696,877
自己株式	15,996	18,145
株主資本合計	28,611,263	29,338,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,101,077	3,771,597
その他の包括利益累計額合計	4,101,077	3,771,597
少数株主持分	806,396	840,273
純資産合計	33,518,738	33,950,321
負債純資産合計	61,521,700	59,720,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	54,126,557	53,193,081
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 39,946,755	2 39,556,494
販売費及び一般管理費	1, 2 12,806,889	1, 2 12,065,262
営業費合計	52,753,645	51,621,757
営業利益	1,372,912	1,571,324
営業外収益		
受取利息	19,676	20,959
受取配当金	171,426	139,643
持分法による投資利益	78,248	102,555
債務勘定整理益	35,376	33,921
雑収入	77,532	72,284
営業外収益合計	382,259	369,364
営業外費用		
支払利息	172,264	154,040
整理商品券回収損	23,417	18,905
雑支出	32,065	15,101
営業外費用合計	227,746	188,047
経常利益	1,527,425	1,752,641
特別利益		
固定資産売却益	3 146,968	-
工事負担金等受入額	52,703	324,201
投資有価証券売却益	453,922	-
特別利益合計	653,593	324,201
特別損失		
固定資産除却損	4 62,358	4 224,812
固定資産圧縮損	51,803	319,909
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2 787,687	-
早期割増退職金	113,068	-
貸倒引当金繰入額	89,941	-
125周年記念事業費	-	41,973
環境対策費	-	77,524
その他	-	6,050
特別損失合計	1,104,859	670,270
税金等調整前当期純利益	1,076,159	1,406,572
法人税、住民税及び事業税	691,729	355,005
法人税等調整額	94,125	104,926
法人税等合計	597,603	459,931
少数株主損益調整前当期純利益	478,555	946,640
少数株主利益	17,313	37,476
当期純利益	461,242	909,164

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	478,555	946,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,326	323,587
持分法適用会社に対する持分相当額	1,518	1,891
その他の包括利益合計	¹ 522,845	¹ 325,479
包括利益	1,001,401	621,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	986,240	579,683
少数株主に係る包括利益	15,160	41,477

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
当期首残高	159,719	159,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,719	159,719
利益剰余金		
当期首残高	26,656,164	26,967,540
当期変動額		
剰余金の配当	149,866	179,828
当期純利益	461,242	909,164
当期変動額合計	311,376	729,336
当期末残高	26,967,540	27,696,877
自己株式		
当期首残高	15,225	15,996
当期変動額		
自己株式の取得	771	2,148
当期変動額合計	771	2,148
当期末残高	15,996	18,145
株主資本合計		
当期首残高	28,300,658	28,611,263
当期変動額		
剰余金の配当	149,866	179,828
当期純利益	461,242	909,164
自己株式の取得	771	2,148
当期変動額合計	310,605	727,187
当期末残高	28,611,263	29,338,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,576,079	4,101,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524,998	329,480
当期変動額合計	524,998	329,480
当期末残高	4,101,077	3,771,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,576,079	4,101,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524,998	329,480
当期変動額合計	524,998	329,480
当期末残高	4,101,077	3,771,597
少数株主持分		
当期首残高	798,836	806,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,560	33,876
当期変動額合計	7,560	33,876
当期末残高	806,396	840,273
純資産合計		
当期首残高	32,675,574	33,518,738
当期変動額		
剰余金の配当	149,866	179,828
当期純利益	461,242	909,164
自己株式の取得	771	2,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532,558	295,603
当期変動額合計	843,163	431,583
当期末残高	33,518,738	33,950,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,159	1,406,572
減価償却費	2,081,861	2,142,132
負ののれん償却額	3,116	-
持分法による投資損益（ は益）	78,248	102,555
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84,691	4,165
商品券等回収引当金の増減額（ は減少）	16,627	20,164
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,105,742	72,382
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	253	46,041
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,235	3,799
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,188	1,110
受取利息及び受取配当金	191,102	160,602
支払利息	172,264	154,040
有形固定資産除却損	69,017	227,332
有形固定資産売却損益（ は益）	135,765	1,749
固定資産受贈益	-	2,524
投資有価証券評価損益（ は益）	9,900	-
投資有価証券売却損益（ は益）	453,922	-
売上債権の増減額（ は増加）	17,843	298,696
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,573	72,033
仕入債務の増減額（ は減少）	628,495	293,416
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,687	44,636
その他	347,400	33,919
小計	4,680,370	4,255,847
利息及び配当金の受取額	178,504	148,986
利息の支払額	138,233	124,754
法人税等の支払額	562,108	808,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158,533	3,471,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	470,000	899,900
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
投資有価証券の取得による支出	11,209	165
投資有価証券の売却による収入	495,000	-
工事負担金等受入による収入	45,195	364,224
有形固定資産の取得による支出	1,081,398	2,214,971
有形固定資産の売却による収入	140,954	1,750
無形固定資産の取得による支出	173,036	296,741
その他	51,157	38,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,652	2,937,332

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	823,000	763,000
短期借入金の返済による支出	1,673,000	1,473,000
長期借入れによる収入	300,000	160,000
長期借入金の返済による支出	700,450	692,200
配当金の支払額	149,866	179,828
少数株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	771	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,687	1,431,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,714,193	897,345
現金及び現金同等物の期首残高	8,878,028	10,592,221
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 10,592,221	₁ 9,694,875

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、
伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、(株)いよてつ友の会

(2)非連結子会社の名称

伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 2 社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称

伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない 2 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

四国名鉄運輸(株)、松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社 4 社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2 月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

ア 商品

主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法

イ 貯蔵品

主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄タクシー(株)、イヨテツケーターサービス(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち(株)伊予鉄トラベルは定率法、(株)伊予鉄高島屋は定額法を採用しており、取得価額の21.6%は定率法を残りは定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3)繰延資産の処理方法

開発費……支出の時から5年間にわたり每期均等額以上償却している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、(株)いよてつ友の会は、当連結会計年度は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による按分額を損益処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
有形固定資産	40,397,637千円	41,623,094千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券(株式)	2,694,779千円	2,775,229千円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
建物及び構築物	375,681千円	(365,511)千円	372,899千円	(363,243)千円
機械装置及び運搬具	695,577千円	(695,577)千円	691,942千円	(691,942)千円
土地	472,274千円	(328,216)千円	474,927千円	(330,870)千円
その他	70,225千円	(70,225)千円	54,685千円	(54,685)千円
計	1,613,758千円	(1,459,531)千円	1,594,454千円	(1,440,741)千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
短期借入金	275,000千円	(250,000)千円	286,200千円	(250,000)千円
長期借入金	350,000千円	(—)千円	386,600千円	(—)千円
計	625,000千円	(250,000)千円	672,800千円	(250,000)千円

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

- 4 当社及び連結子会社(株)伊予鉄高島屋、(株)伊予鉄会館)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
当座貸越極度額の総額	13,400,000千円	13,400,000千円
借入実行残高	8,550,000千円	7,850,000千円
差引額	4,850,000千円	5,550,000千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	45,239千円	39,942千円
支払手形	160,471千円	81,233千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	5,504,964千円	5,006,161千円
経費	5,584,401千円	5,426,745千円
諸税	413,393千円	386,983千円
減価償却費	1,304,130千円	1,245,373千円
計	12,806,889千円	12,065,262千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	327,364千円	331,163千円
役員賞与引当金繰入額	44,635千円	45,745千円
退職給付引当金繰入額	1,530,546千円	354,417千円
役員退職慰労引当金繰入額	49,837千円	46,041千円

3 固定資産売却益は土地の売却益である。

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	42,773千円	201,378千円
機械装置及び運搬具	110千円	0千円
その他	1,164千円	2,885千円
撤去費用	18,311千円	20,548千円
計	62,358千円	224,812千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	338,675千円	506,486千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	338,675千円	506,486千円
税効果額	182,651千円	182,899千円
その他有価証券評価差額金	521,326千円	323,587千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,518千円	1,891千円
その他の包括利益合計	522,845千円	325,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000	—	—	30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,250	1,330	—	27,580

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,330株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	74,934	2.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	74,931	2.50	平成23年 9 月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,903	3.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000	—	—	30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,580	3,705	—	31,285

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,705株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	104,903	3.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	74,924	2.50	平成24年 9 月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,921	2.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	11,662,221千円	11,594,775千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,070,000千円	1,899,900千円
現金及び現金同等物	10,592,221千円	9,694,875千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	522,867千円	487,257千円	35,610千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	167,487千円	156,944千円	10,542千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	25,067千円	8,186千円
1年超	10,542千円	2,356千円
合計	35,610千円	10,542千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	65,100千円	25,067千円
減価償却費相当額	65,100千円	25,067千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、百貨店業におけるPOSシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年4ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,662,221	11,662,221	—
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	7,683,567	7,683,567	—
資産計	19,345,788	19,345,788	—
(1) 短期借入金	9,370,800	9,370,800	—
負債計	9,370,800	9,370,800	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,594,775	11,594,775	—
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	7,177,246	7,177,246	—
資産計	18,772,021	18,772,021	—
(1) 短期借入金	8,683,200	8,683,200	—
負債計	8,683,200	8,683,200	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	919,233千円	919,233千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(注3)短期借入金はすべて連結決算日後1年以内に返済予定である。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,648,829	1,239,547	6,409,282
小計	7,648,829	1,239,547	6,409,282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	34,737	42,871	8,134
小計	34,737	42,871	8,134
合計	7,683,567	1,282,419	6,401,147

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,139,188	1,239,547	5,899,640
小計	7,139,188	1,239,547	5,899,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	38,057	43,037	4,979
小計	38,057	43,037	4,979
合計	7,177,246	1,282,585	5,894,660

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、重要なデリバティブ取引を利用していない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、重要なデリバティブ取引を利用していない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、(株)伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (確定給付企業年金)	1,847,432千円	1,738,527千円
(退職一時金)	2,539,248千円	2,627,914千円
年金資産 (確定給付企業年金)	989,802千円	1,060,128千円
前払年金費用	163,149千円	146,672千円
退職給付引当金	2,860,637千円	2,788,254千円
その他の退職給付債務に関する事項		
未認識数理計算上の差異の未処理額	493,482千円	536,861千円
会計基準変更時差異の未処理額	351,070千円	234,047千円
未認識過去勤務債務の未処理額	145,163千円	106,176千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	223,660千円	201,781千円
利息費用	63,814千円	61,046千円
会計基準変更時差異費用処理額	1,167,273千円	117,023千円
数理計算上の差異費用処理額	124,934千円	81,250千円
過去勤務債務処理額	14,993千円	39,107千円
期待運用収益	10,161千円	10,224千円
退職給付費用計(~)	1,584,515千円	411,769千円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定給付企業年金	1.5%	1.5%
退職一時金	1.5%	1.5%

期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定給付企業年金	0.49～1.5%	0.49～1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

過去勤務債務の処理年数

3～10年

数理計算上の差異の処理年数

10年

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	125,221千円	125,917千円
商品券等回収引当金	88,986千円	91,247千円
その他	191,895千円	159,066千円
評価性引当額	220,753千円	216,195千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2千円	2千円
計	185,346千円	160,033千円
(2)固定資産		
税法上の繰越欠損金	191,177千円	36,941千円
退職給付引当金	1,058,652千円	990,351千円
固定資産臨時償却	77,563千円	38,985千円
その他	549,331千円	534,700千円
評価性引当額	961,501千円	765,369千円
繰延税金負債(固定)との相殺	768,447千円	691,443千円
計	146,775千円	144,165千円
繰延税金資産合計	332,121千円	304,199千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1)流動負債		
貸倒引当金調整	2千円	2千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2千円	2千円
計	―千円	―千円
(2)固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,275,785千円	2,092,886千円
繰延税金資産(固定)との相殺	768,447千円	691,443千円
計	1,507,338千円	1,401,442千円
繰延税金負債合計	1,507,338千円	1,401,442千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,175,216千円	1,097,243千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.84%	38.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	1.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.92%	3.55%
住民税均等割	0.89%	0.68%
持分法による投資利益	2.97%	2.77%
評価性引当額	10.08%	3.74%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.07%	―%
その他	1.96%	4.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.53%	32.70%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,477,587	39,650,990	1,339,516	5,658,462	54,126,557	—	54,126,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263,450	697,827	1,877,506	386,871	3,225,656	3,225,656	—
計	7,741,038	40,348,817	3,217,023	6,045,333	57,352,213	3,225,656	54,126,557
セグメント利益	123,853	393,669	789,382	66,398	1,373,304	392	1,372,912
セグメント資産	9,673,220	17,362,953	13,980,743	3,609,920	44,626,837	16,894,862	61,521,700
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	28,002,962
その他の項目							
減価償却費	790,305	552,149	656,986	58,350	2,057,791	24,070	2,081,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,357,354	89,220	297,099	18,265	1,761,939	173,869	1,935,809

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額392千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額16,894,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額24,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物の償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアである。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,457,645	39,188,759	1,302,046	5,244,630	53,193,081	—	53,193,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,065	825,213	1,868,872	370,937	3,313,090	3,313,090	—
計	7,705,711	40,013,973	3,170,918	5,615,567	56,506,171	3,313,090	53,193,081
セグメント利益	20,445	494,163	984,195	107,711	1,606,516	35,192	1,571,324
セグメント資産	9,333,162	16,916,196	13,673,913	3,757,887	43,681,160	16,039,285	59,720,445
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	25,770,123
その他の項目							
減価償却費	876,212	480,531	662,836	59,505	2,079,085	63,046	2,142,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803,563	252,844	414,109	165,002	1,635,519	51,676	1,687,196

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額35,192千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額16,039,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額63,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の建物付属設備である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

負ののれん

当期償却額 3,116千円

当期末残高 一千円

なお、報告セグメントごとの負ののれんは、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は松山空港ビル㈱であり、その要約財務情報は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,105,764千円	1,441,705千円
固定資産合計	3,006,573千円	2,953,508千円
流動負債合計	261,053千円	369,829千円
固定負債合計	278,536千円	223,251千円
純資産合計	3,572,747千円	3,802,133千円
売上高	1,679,512千円	1,739,129千円
税引前当期純利益	393,444千円	450,210千円
当期純利益	222,590千円	274,385千円

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,091円41銭	1,104円82銭
1 株当たり当期純利益金額	15円38銭	30円33銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	461,242	909,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,242	909,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,972	29,970

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,518,738	33,950,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	806,396	840,273
(うち少数株主持分)	(806,396)	(840,273)
普通株主に係る純資産額(千円)	32,712,341	33,110,048
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,972	29,968

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,693,000	7,983,000	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	677,800	700,200	1.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	123,656	149,159	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,674,350	1,119,750	1.55	平成26年4月1日 ～ 平成31年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,051	220,498	—	平成26年4月1日 ～ 平成30年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,406,858	10,172,607	—	—

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,200	360,200	163,350	22,400
リース債務	106,255	43,476	36,967	30,546

【資産除去債務明細表】

該当事項はなし。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,085	2,714,235
未収運賃	⁴ 123,987	⁴ 129,562
未収金	79,892	92,475
未収収益	⁴ 180,916	⁴ 167,624
関係会社短期貸付金	2,020,000	2,020,000
商品	2,585	2,486
貯蔵品	282,816	317,421
前払費用	49,677	50,862
繰延税金資産	142,433	113,167
従業員に対する短期債権	14,751	18,227
その他の流動資産	16,535	115,234
貸倒引当金	-	134
流動資産合計	6,076,680	5,741,164
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	² 15,270,899	² 15,076,267
減価償却累計額	8,958,952	9,357,449
有形固定資産（純額）	6,311,947	5,718,818
無形固定資産	55,253	186,707
鉄軌道事業固定資産合計	6,367,201	5,905,525
自動車事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 6,239,053	^{1, 2} 6,305,393
減価償却累計額	4,779,522	4,864,651
有形固定資産（純額）	1,459,531	1,440,741
無形固定資産	20,740	65,088
自動車事業固定資産合計	1,480,271	1,505,830
付帯事業固定資産		
有形固定資産	² 27,151,013	² 27,392,425
減価償却累計額	13,370,953	13,925,546
有形固定資産（純額）	13,780,060	13,466,879
無形固定資産	13,669	58,723
付帯事業固定資産合計	13,793,729	13,525,602
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,564,277	1,592,187
減価償却累計額	1,270,354	1,291,572
有形固定資産（純額）	293,923	300,614
無形固定資産	140,035	121,504
各事業関連固定資産合計	433,959	422,119
建設仮勘定		
鉄軌道事業	20,406	-
自動車事業	2,585	-
付帯事業	24,258	702
建設仮勘定合計	47,250	702

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2,101,450	2,101,450
投資有価証券	8,285,708	7,741,197
出資金	4,376	4,434
関係会社長期貸付金	1,780,000	1,560,000
長期前払費用	11,912	13,904
その他の投資等	95,325	95,325
投資その他の資産合計	12,278,772	11,516,311
固定資産合計	34,401,184	32,876,091
資産合計	40,477,865	38,617,255
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,470,000	1,370,000
関係会社短期借入金	3,050,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	1,237,960	487,839
未払費用	37,869	37,146
未払消費税等	18,873	55,194
未払法人税等	390,981	-
預り金	103,486	706,145
前受運賃	144,276	150,142
前受金	40,230	38,833
賞与引当金	229,985	226,288
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他の流動負債	-	3,236
流動負債合計	7,148,663	6,349,826
固定負債		
長期借入金	760,000	360,000
関係会社長期借入金	900,000	900,000
繰延税金負債	1,468,219	1,362,108
退職給付引当金	1,697,230	1,466,912
役員退職慰労引当金	186,681	206,640
長期前受収益	453,608	400,760
長期預り敷金保証金	5,493,365	5,102,894
固定負債合計	10,959,105	9,799,316
負債合計	18,107,769	16,149,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,519,522	15,719,522
繰越利益剰余金	770,836	1,022,865
利益剰余金合計	16,665,358	17,117,387
自己株式	15,996	18,145
株主資本合計	18,309,081	18,758,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,061,014	3,709,151
評価・換算差額等合計	4,061,014	3,709,151
純資産合計	22,370,096	22,468,112
負債純資産合計	40,477,865	38,617,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,830,592	2,839,997
運輸雑収	¹ 251,094	¹ 245,951
鉄軌道事業営業収益合計	3,081,687	3,085,949
営業費		
運送営業費	2,160,605	2,148,658
一般管理費	226,388	235,623
諸税	144,734	139,133
減価償却費	409,448	489,885
鉄軌道事業営業費合計	2,941,177	3,013,300
鉄軌道事業営業利益	140,509	72,648
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,181,225	3,170,509
運送雑収	¹ 334,132	¹ 323,980
自動車事業営業収益合計	3,515,357	3,494,490
営業費		
運送営業費	2,903,282	2,868,691
一般管理費	285,830	294,002
諸税	72,809	69,223
減価償却費	322,071	358,710
自動車事業営業費合計	3,583,993	3,590,627
自動車事業営業損失（ ）	68,635	96,136
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	¹ 3,217,023	¹ 3,170,918
航空代理店事業収入	321,021	39,773
付帯事業営業収益合計	3,538,044	3,210,692
営業費		
売上原価	232,524	226,566
販売費及び一般管理費	1,595,624	1,058,385
諸税	262,615	242,111
減価償却費	692,874	704,611
付帯事業営業費合計	2,783,638	2,231,674
付帯事業営業利益	754,405	979,018
全事業営業利益	826,279	955,529

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 22,075	1 22,215
受取配当金	1 230,238	1 195,106
物品売却益	9	376
出向者退職金受入額	1 6,976	1 1,123
雑収入	1 8,898	1 14,707
営業外収益合計	268,198	233,528
営業外費用		
支払利息	1 128,943	1 114,591
雑支出	9,933	1,666
営業外費用合計	138,877	116,257
経常利益	955,600	1,072,800
特別利益		
固定資産売却益	2 139,075	-
工事負担金等受入額	52,703	324,201
投資有価証券売却益	453,922	-
特別利益合計	645,700	324,201
特別損失		
固定資産圧縮損	51,803	319,909
退職給付会計基準変更時差異の処理額	787,687	-
早期割増退職金	113,068	-
125周年記念事業費	-	41,973
環境対策費	-	77,524
特別損失合計	952,559	439,407
税引前当期純利益	648,742	957,593
法人税、住民税及び事業税	552,455	209,933
法人税等調整額	217,852	115,803
法人税等合計	334,603	325,736
当期純利益	314,138	631,856

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄軌道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		1,452,875			1,440,175		
経費		707,730			708,482		
計			2,160,605			2,148,658	
2 一般管理費							
人件費		145,977			150,065		
経費		80,410			85,558		
計			226,388			235,623	
3 諸税			144,734			139,133	
4 減価償却費			409,448			489,885	
鉄軌道事業営業費合計			2,941,177			3,013,300	
自動車事業営業費							
1 運送営業費	2						
人件費		1,603,386			1,591,846		
経費		1,299,896			1,276,844		
計			2,903,282			2,868,691	
2 一般管理費							
人件費		184,582			187,457		
経費		101,247			106,544		
計			285,830			294,002	
3 諸税			72,809			69,223	
4 減価償却費			322,071			358,710	
自動車事業営業費合計			3,583,993			3,590,627	
付帯事業営業費							
1 売上原価							
土地建物事業売上原価		232,524			226,566		
計			232,524			226,566	
2 販売費及び一般管理費	3						
人件費		969,615			454,846		
経費		626,009			603,538		
計			1,595,624			1,058,385	
3 諸税	4		262,615			242,111	
4 減価償却費			692,874			704,611	
付帯事業営業費合計			2,783,638			2,231,674	
全事業営業費合計				9,308,810			8,835,602

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1 鉄軌道事業営業費	運送営業費	
		給与	679,336千円
		手当	120,941千円
		賞与	275,372千円
		法定福利費	187,816千円
		動力費	159,984千円
		修繕費	258,598千円
2	自動車事業営業費	運送営業費	
		給与	578,173千円
		手当	243,720千円
		賞与	242,253千円
		法定福利費	205,968千円
		諸手数料	310,833千円
3	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	300,462千円
		賞与	124,750千円
4		諸税	
		固定資産税	249,104千円
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	229,985千円
		役員賞与引当金繰入額	25,000千円
		退職給付引当金繰入額	1,272,249千円
		役員退職慰労引当金繰入額	20,171千円

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1 鉄軌道事業営業費	運送営業費	
		給与	711,055千円
		手当	135,388千円
		賞与	282,704千円
		法定福利費	191,895千円
		動力費	160,963千円
		修繕費	288,298千円
2	自動車事業営業費	運送営業費	
		給与	594,395千円
		手当	260,197千円
		賞与	246,157千円
		法定福利費	210,051千円
		諸手数料	291,900千円
3	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	190,313千円
		賞与	71,377千円
4		諸税	
		固定資産税	233,673千円
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	226,288千円
		役員賞与引当金繰入額	25,000千円
		退職給付引当金繰入額	101,951千円
		役員退職慰労引当金繰入額	19,958千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	159,719	159,719
当期末残高	159,719	159,719
資本剰余金合計		
当期首残高	159,719	159,719
当期末残高	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,119,522	15,519,522
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期変動額合計	400,000	200,000
当期末残高	15,519,522	15,719,522
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,006,563	770,836
当期変動額		
剰余金の配当	149,866	179,828
当期純利益	314,138	631,856
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期変動額合計	235,727	252,028
当期末残高	770,836	1,022,865
利益剰余金合計		
当期首残高	16,501,085	16,665,358
当期変動額		
剰余金の配当	149,866	179,828
当期純利益	314,138	631,856
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	164,272	452,028
当期末残高	16,665,358	17,117,387

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	15,225	15,996
当期変動額		
自己株式の取得	771	2,148
当期変動額合計	771	2,148
当期末残高	15,996	18,145
株主資本合計		
当期首残高	18,145,580	18,309,081
当期変動額		
剰余金の配当	149,866	179,828
当期純利益	314,138	631,856
自己株式の取得	771	2,148
当期変動額合計	163,501	449,879
当期末残高	18,309,081	18,758,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,542,212	4,061,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518,801	351,863
当期変動額合計	518,801	351,863
当期末残高	4,061,014	3,709,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,542,212	4,061,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518,801	351,863
当期変動額合計	518,801	351,863
当期末残高	4,061,014	3,709,151
純資産合計		
当期首残高	21,687,792	22,370,096
当期変動額		
剰余金の配当	149,866	179,828
当期純利益	314,138	631,856
自己株式の取得	771	2,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518,801	351,863
当期変動額合計	682,303	98,016
当期末残高	22,370,096	22,468,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(付帯事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、行徳ビルに属する建物、構築物、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理することになっている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
自動車事業固定資産 (道路交通事業財団)	1,459,531千円 (1,459,531千円)	1,440,741千円 (1,440,741千円)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

- 2 固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額及び当期において土地、建物、構築物、工具器具備品について取得価額から圧縮記帳額として控除した工事負担金等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
圧縮累計額	11,653,840千円	11,964,645千円
当期控除工事負担金等	51,803千円	319,909千円

- 3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
株式会社伊予鉄会館	222,000千円	319,600千円

- 4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
未収運賃	24,024千円	23,682千円
未収収益	149,378千円	147,864千円
その他の投資等	9,112千円	9,112千円
未払金	85,081千円	90,825千円
長期前受収益	453,608千円	400,760千円
長期預り敷金保証金	5,337,914千円	4,948,947千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,470,000千円	1,370,000千円
差引額	1,370,000千円	1,470,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	2,080,963千円	2,066,732千円
(土地建物事業営業収益)	(1,897,732千円ほか)	(1,889,252千円ほか)
受取利息	21,025千円	20,143千円
受取配当金	72,910千円	69,914千円
出向者退職金受入額	6,976千円	811千円
雑収入	735千円	1,046千円
支払利息	18,915千円	16,807千円

2 固定資産売却益は土地の売却益である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,250	1,330	—	27,580

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,330株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,580	3,705	—	31,285

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,705株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	92,817千円	83,563千円	9,254千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	55,350千円	55,350千円	—千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	9,254千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	9,254千円	—千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16,929千円	9,254千円
減価償却費相当額	16,929千円	9,254千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,519,250千円	1,519,250千円
関連会社株式	582,200千円	582,200千円
計	2,101,450千円	2,101,450千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	86,819千円	85,423千円
未払社会保険料	14,192千円	13,951千円
その他	43,496千円	15,866千円
評価性引当額	2,074千円	2,074千円
計	142,433千円	113,167千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	600,480千円	518,993千円
その他有価証券評価損	105,129千円	105,129千円
固定資産臨時償却	35,199千円	19,870千円
その他	119,540千円	129,819千円
評価性引当額	105,129千円	105,129千円
繰延税金負債(固定)との相殺	755,220千円	668,683千円
計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	142,433千円	113,167千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,223,440千円	2,030,792千円
繰延税金資産(固定)との相殺	755,220千円	668,683千円
繰延税金負債合計	1,468,219千円	1,362,108千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,325,785千円	1,248,940千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.56%	5.05%
住民税均等割	0.72%	0.49%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.80%	—%
その他	1.60%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.58%	34.02%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	746円35銭	749円71銭
1 株当たり当期純利益金額	10円48銭	21円08銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	314,138	631,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,138	631,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,972	29,970

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,370,096	22,468,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る純資産額(千円)	22,370,096	22,468,112
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,972	29,968

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
株式会社伊予銀行	3,298,886	2,932,709
四国電力株式会社	1,092,682	1,494,788
全日本空輸株式会社	5,968,001	1,145,856
日野自動車株式会社	563,175	568,806
株式会社広島銀行	974,615	448,322
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	638,595	157,094
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
株式会社エヌ・ティ・ティ ドコモ	535	76,023
愛媛エフ・イー・ゼット 株式会社	1,040	52,000
四国名鉄運輸株式会社	960	47,799
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
三井住友トラスト・ホールディ ングス株式会社	99,891	44,251
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
セキ株式会社	12,000	18,612
南海放送株式会社	346	18,600
その他22銘柄	1,581,778	89,190
計	—	7,741,197

【債券】

該当事項はなし。

【その他】

該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	4,858,190	263,383	569 (6,536)	5,121,005	—	—	5,121,005
建物	26,032,834	91,925	33,486 (4,953)	26,091,274	15,405,510	690,846	10,685,763
構築物	6,788,789	75,782	18,997 (179,362)	6,694,010	4,332,286	166,684	2,361,724
車両	9,262,652	149,029	196,998 (114,076)	9,214,683	7,065,207	444,767	2,149,475
機械装置	1,863,802	39,481	92,091 (12,541)	1,811,192	1,371,671	73,006	439,520
工具器具備品	1,418,973	81,975	66,840 (2,439)	1,434,108	1,264,543	72,160	169,565
建設仮勘定	47,250	1,191,474	1,238,021	702	—	—	702
有形固定資産計	50,272,494	1,741,487	1,647,004 (319,909)	50,366,976	29,439,220	1,447,465	20,927,756
無形固定資産							
水利権	29,455	—	—	29,455	29,174	27	280
共同施設負担金	2,638	—	—	2,638	2,638	—	—
林道工事負担金	1,165	—	—	1,165	1,165	—	—
農道工事負担金	62,745	—	—	62,745	62,745	—	—
ソフトウェア	797,956	300,981	21,500	1,077,438	690,536	92,271	386,901
その他	291,490	7,312	360	298,442	253,601	13,443	44,841
無形固定資産計	1,185,451	308,294	21,860	1,471,885	1,039,861	105,742	432,023
長期前払費用	11,912	5,397	3,405	13,904	—	—	13,904

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

有形固定資産

土地	一番町2丁目土地買収	252,308千円
車両	乗合バス(大型)7両購入	201,625千円
工具器具備品	I Cカードシステム更新	39,236千円

無形固定資産

ソフトウェア	I Cカードシステム更新	108,863千円
--------	--------------	-----------

2 当期減少額のうち()内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	134	—	—	134
賞与引当金	229,985	226,288	229,985	—	226,288
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	—	25,000
役員退職慰労引当金	186,681	19,958	—	—	206,640

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75,663
預金	
当座預金	20,277
普通預金	2,416,340
定期預金	200,000
別段預金	1,955
預金計	2,638,572
合計	2,714,235

未収運賃

相手先	金額(千円)
株式会社いよぎんディーシーカード	25,100
株式会社日専連えひめ	14,545
株式会社愛媛ジェーシービー	13,271
株式会社伊予鉄トラベル	12,063
伊予鉄南予バス株式会社	8,029
その他	56,552
合計	129,562

(滞留状況ならびに回収状況)

当期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
123,987	1,587,191	1,581,616	129,562	92.4	29.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

未収金

相手先	金額(千円)
国土交通省	58,916
株式会社伊予鉄高島屋	4,491
中島汽船株式会社	4,202
株式会社愛媛F C	3,317
株式会社松山建装社	2,205
その他	19,342
合計	92,475

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社伊予鉄高島屋	1,920,000
伊予鉄不動産株式会社	100,000
合計	2,020,000

商品

区分	金額(千円)
グリーンセンター	905
空港売店	1,581
合計	2,486

貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄軌道事業用品	299,671
I C カード	8,350
自動車事業用品	5,208
本社関連用品	4,191
合計	317,421

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
株式会社伊予鉄高島屋	1,102,500
イヨテツケーターサービス株式会社	108,000
伊予鉄南予バス株式会社	80,000
株式会社伊予鉄会館	50,000
伊予鉄オート株式会社	50,000
その他	128,750
小計	1,519,250
関連会社株式	
松山空港ビル株式会社	330,000
石崎汽船株式会社	252,200
小計	582,200
合計	2,101,450

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
愛媛日野自動車株式会社	1,600,000
株式会社いよてつ友の会	1,000,000
伊予鉄タクシー株式会社	150,000
株式会社伊予鉄トラベル	100,000
合計	2,850,000

未払金

相手先	金額(千円)
日本環境安全事業株式会社	73,899
伊予鉄南予バス株式会社	50,676
愛媛県	33,956
太陽石油株式会社四国支店	28,391
四国電力株式会社	21,641
その他	279,273
合計	487,839

長期預り敷金保証金

区分	金額(千円)
建設協力金(株式会社伊予鉄高島屋)	4,905,360
賃貸借保証金等	197,534
合計	5,102,894

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額 $\times \frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線バスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線バスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名バスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第105期中) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年12月25日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月12日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 智章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月12日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 智章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。